

教育委員会定例会日程

平成30年11月27日

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 会議録署名委員の決定

4 議事

日程第1

報告第 7号

事務の臨時代理の報告（平成30年12月補正予算）について

（教育部・文化部）

5 報告事項

（1）学校施設のブロック塀の再点検の結果について （資料1 学校安全課）

（2）平成31年度公立幼稚園新入園児応募状況について （資料2 教育指導課）

6 その他

平成30年度教育委員会事務の点検・評価後の状況について （資料3 教育総務課）

7 協議事項

（1）小田原市図書館の運営等について【非公開】 （資料4 図書館）

8 議事

日程第2

議案第 35号

市議会定例会提出議案（工事請負契約の締結）に同意することについて

【非公開】（学校安全課）

9 閉 会

報告第7号

事務の臨時代理の報告（平成30年12月補正予算）について

小田原市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（平成10年小田原市教育委員会規則第4号）第3条第1項の規定により、別紙のとおり臨時代理したので、同条第2項の規定により、これを報告する。

平成30年11月27日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

平成30年12月補正予算概要

(歳入)

(単位：千円)

科目	補正額	主な内容
(項) 寄附金 (目) 教育費寄附金 小学校費寄附金	300	学校管理費寄附金
(項) 寄附金 (目) 教育費寄附金 中学校費寄附金	100	学校管理費寄附金
合計	400	

(歳出)

(単位：千円)

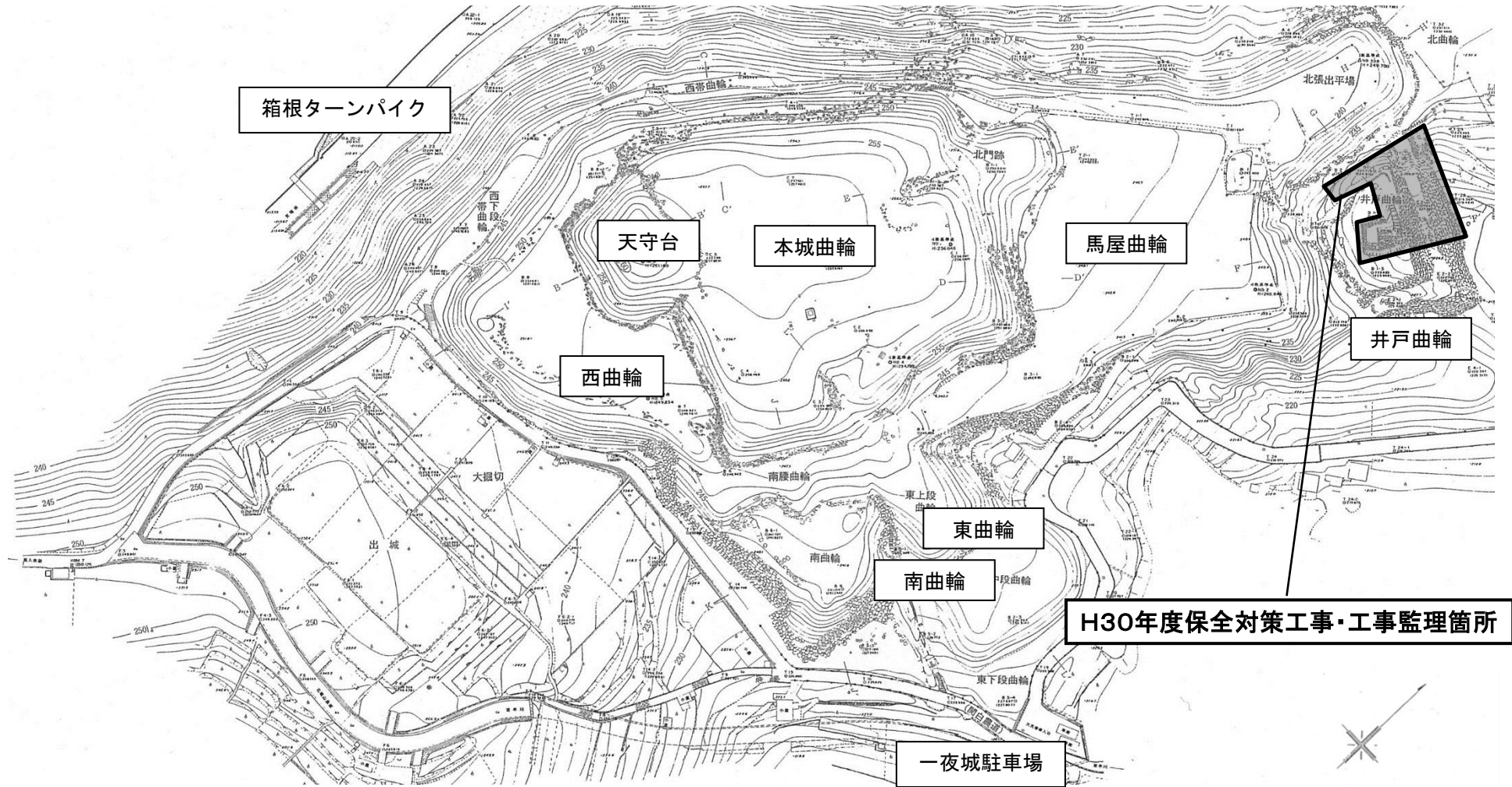
科目	補正額	主な内容	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
(項) 小学校費 (目) 学校管理費 小学校教育 環境整備経費	300	学校教材等整備・管理事業 学校図書購入費 (富士見、下府中、酒匂小学校)			300	
(項) 中学校費 (目) 学校管理費 中学校教育 環境整備経費	100	学校教材等整備・管理事業 学校図書購入費 (酒匂中学校)			100	
合計	400				400	

(債務負担行為補正)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
学校給食調理委託料 (橘学校給食共同調理場、豊川学校給食共同調理場、 国府津学校給食共同調理場、足柄小学校、芦子小学校、 大窪小学校、久野小学校、富水小学校、桜井小学校、 酒匂小学校、片浦小学校、曾我小学校、東富水小学校、 矢作小学校、報徳小学校)	平成30年度	(予算計上額 0)
	平成31年度	313,136
	平成32年度	316,008
	平成33年度	316,008
	合計	945,152

史跡石垣山保全対策事業(繰越明許補正)



【史跡石垣山保全対策事業】

(千円)

年度	事業名	事業費	国庫	県費	市債	一般
30	井戸曲輪等石垣保全対策工事 同工事監理	25,494	12,746	1,274	8,600	2,874

(繰越理由)

当初、10月の一夜城まつり後に工事に着手し、年度内に完成させる工期で調整していたが、夏以降の地震や台風等の災害による緊急復旧工事の需要増などにより、仮設モノレールの手配が年内には難しいことが判明し、年度内の工事の完成が困難になったため、次年度へ繰り越すものである。

学校施設のブロック塀の撤去状況について

1 緊急点検の結果について（平成30年8月24日 厚生文教常任委員会報告時）

区 分	施設数	ブロック塀箇所数
点検実施数	42	
ブロック塀なし	29	
ブロック塀あり	13	27
うち危険性あり	12	22
高さが2.2mを超えるもの		3
必要な控え壁がないもの		13
控え壁の間隔が適合していないもの		4
劣化等が認められるもの		13
老朽化しているもの	4	5

※ブロック塀あり及び危険性ありの内訳は、重複している項目があるため、合計と一致しない。

2 工事スケジュール

		平成30年度												平成31年度											
		6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1				
前羽・山王(東側)以外	ブロック塀撤去 (25か所)	→																							
	仮設フェンス設置 (22か所)			→																					
	フェンス新設 (23か所)							→																	
前羽小学校	JR協議		→																						
	ブロック塀撤去 (1か所)																								
	フェンス新設																								
山王小学校(東側)	ブロック塀撤去 (1か所)																								
	仮設フェンス設置		→																						
	植栽、樹木伐採																								
	フェンス新設																								

3 再点検の結果について（平成30年10月24日現在）

区 分	施設数	ブロック塀箇所数
点検実施数	42	
ブロック塀あり	7	10
うち危険性あり	5	8
高さが2.2mを超えるもの		1
必要な控え壁がないもの		6
控え壁の間隔が適合していないもの		2
劣化等が認められるもの		0
老朽化しているもの	2	2

※危険性ありのブロック塀箇所数の内訳は、重複している項目があるため、合計と一致しない。

4 新たに発見したブロック塀について

(1) 概要

	学校名	箇所	高さ (m)	延長 (m)	高さ 2.2m超	控え壁 なし	控え壁 間隔不適合	劣化	老朽化
1	新玉 小学校	プール裏	1.6	8.08	-	-	-	-	○
2	芦子 小学校	線路境界 (校庭側)	1.1	27.1	-	-	○	-	-
		線路境界 (プール側)	1.4	21.55	-	-	○	-	-
3	早川 小学校	運動場男子トイレ 目隠し壁	1.8	1.8	-	○	-	-	-
		運動場女子トイレ 目隠し壁	1.8	1.8	-	○	-	-	-
4	山王 小学校	運動場男子トイレ 目隠し壁	1.6	1.8	-	○	-	-	-
		運動場女子トイレ 目隠し壁	1.6	1.8	-	○	-	-	-
5	報徳 小学校	運動場トイレ 目隠し壁	1.2	2.0	-	-	-	-	○
6	白鷗 中学校	運動場トイレ 目隠し壁	1.9	2.4	-	○	-	-	-
7	国府津 中学校	運動場トイレ 目隠し壁	2.4	1.6	○	○	-	-	-



芦子小学校 線路境界（プール側）



報徳小学校 運動場トイレ目隠し壁

(2) 今後の対応

- ・新玉小学校については、民地との境界にあるため、土地所有者と調整の上、ブロック塀の撤去及びフェンス新設を行う。
- ・芦子小学校については、大雄山線の線路敷と近接しているため、伊豆箱根鉄道株式会社と協議の上、ブロック塀の撤去及びフェンス新設を行う。
- ・その他のブロック塀については、学校との調整の上、ブロック塀の撤去及びフェンス新設を行う。

5 財源

(1) 「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」の創設

ブロック塀の倒壊事案や今夏の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子どもたちの安全と健康を守るため、公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や熱中症対策としての空調整備を推進するための臨時特例交付金の補正予算案が、平成30年10月15日に閣議決定された（内容については、国会での補正予算の審議を経て確定するものであり、現時点では未確定）。

- ア 算定割合：実工事費（設置者の積算額等）と配分基礎額（国庫補助単価での積算額）の総和を算出し、どちらか小さい額の1/3
- イ 対象の範囲
下限額：400万円以上の事業（1設置者あたり）
上限額：2億円（1校あたり）
- ウ 事前着工した事業（完了した事業も含む）も対象

(2) 事業債

起債充当100%、元利償還金の60%を交付税算入

資料 2

平成31年度公立幼稚園新入園児応募状況

平成30年11月2日現在

幼稚園名	総定員 A	4歳児定員	区域内幼児 B	願書配布数	入園申込者 (区域外を除く) C	入園申込者 合計 D	入園率(%) C/B	5歳児見込 E	H30園児見込 総数 D+E=F	総定員数に対す る割合(%)F/A	旧通園区域(小学校区)
酒匂幼稚園	210	105	136	32	22	30	16.2	27	57	27.1%	酒匂、富士見
東富水幼稚園	140	70	190	23	21	22	11.1	29	51	36.4%	富水、東富水
前羽幼稚園	70	35	18	7	5	7	27.8	7	14	20.0%	前羽
下中幼稚園	140	70	50	9	6	7	12.0	14	21	15.0%	下中
矢作幼稚園	140	70	240	30	24	28	10.0	43	71	50.7%	矢作、豊川、下府中
報徳幼稚園	70	35	111	21	16	18	14.4	23	41	58.6%	桜井、報徳
計	770	385	745	122	94	112	12.6	143	255	33.1%	

(参考)過去3年間の応募状況

幼稚園名	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	区域内幼児 A	願書配布数	入園数 B	入園率(%) B/A	区域内幼児 A	願書配布数	入園数 B	入園率(%) B/A	区域内幼児 A	願書配布数	入園数 B	入園率(%) B/A
酒匂幼稚園	145	45	41	28.3%	145	37	36	24.8%	146	31	28	19.2%
東富水幼稚園	189	44	44	23.3%	178	33	30	16.9%	177	30	29	16.4%
前羽幼稚園	23	11	11	47.8%	20	11	10	50.0%	21	7	7	33.3%
下中幼稚園	55	14	13	23.6%	39	12	12	30.8%	51	12	14	27.5%
矢作幼稚園	240	61	61	25.4%	256	52	50	19.5%	179	43	42	23.5%
報徳幼稚園	133	31	30	22.6%	138	20	18	13.0%	143	25	23	16.1%
計	785	206	200	25.5%	776	165	156	20.1%	717	148	143	19.9%

平成30年度教育委員会事務の点検・評価後の状況について
(平成30年11月教育委員会定例会報告分)

資料3

※意見は、各委員の意見の要旨を事務局で集約・編集したもの。

※進捗状況は、「完了」「着手中」「未着手」「検討中」「対応予定なし」から選択。

- 完了→指摘が完了した時などに選択。
- 着手中→指摘に着手中の時などに選択。
- 未着手→各種事情や中長期的に取り組むべき等との認識から、現在未着手である場合などに選択。
- 検討中→指摘に対し取り組むか取り組まないか検討中の時や、着手中とするほど進捗していないが未着手でも対応予定なしでもない場合に選択。
- 対応予定なし→指摘に対応しないと決定した時などに選択。

※理由記載欄の下線箇所は、点検・評価者の指摘を受けたことにより取組が始まったもの。

※網掛けされた欄は、前回の報告から更新や修正をした箇所。

H30.10月末時点

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
学 力 向 上 支 援 事 業	1	少人数指導やチームティーチング実施校（学級）の場合と未実施校（学級）の場合の成果を比較し、少人数指導スタッフの在り方や職員配置への配慮・検討に取り組んでいただきたい。	検討中	学校規模や子供たちの実態が違う中、配置の有無による学力の成果を測ることは困難である。少人数指導スタッフの配置については、県加配を勘案し、配置基準を見直しながら、効果的な配置を検討していきたい。
	2	非常勤講師が教員と同じ専門性の高い情報を共有していただきたい。	完了	配置している市費非常勤講師のほとんどが、過去に正規教員または県費非常勤講師の経験者であり、教科指導経験が豊富である。各学校の授業研究会に参加し、教科の指導法研修に参加できるよう対応しているおり、専門性の高い情報も共有できている。
	3	事業の評価や成果を、保護者アンケート、授業アンケート等で結果を示すべき。	対応予定なし	保護者が事業の成果を実感したり、事業を評価したりすることは困難であり、負担をかけてしまうため、現時点では取り組む予定はない。
	4	免許教科外教科教員、教科指導充実非常勤講師の必要性は、中学校の教諭の層が薄くなっているのではないか。	着手中	教員の配置については、教職員定数法に基づくものであり、生徒数が減少し、学級数が減ると配置される教職員の定数も減少し、教職員の層が薄くなっているため、今後も非常勤講師の適正な配置を進めていきたい。 また、県教育委員会に対して、県費負担教職員の適正な配置について要望している
読 書 活 動 推 進 事 業	5	学校司書の配置が生徒の学力成果に繋がったことを具体的な数字で記録し、今後の配置につなげるべきではないか。	対応予定なし	学校司書の配置と学力の成果をクロス集計することは不可能である。
	6	学校司書の活動を可視化し、必要性をアピールしてほしい。	完了	「日報」だけでなく、各学校司書が工夫をして、図書館だよりを出すなど、学校司書の取組を可視化する取り組みは進んでいる。
	7	学校司書と教員とが連携し、双方の業務の充実や効率化を図れるのではないか。	完了	直接雇用したことにより、学校司書と教員の連携は深まっている。このことにより、子供への読書相談や学習支援が充実している。
	8	学校司書と教員との有機的な連携を図るための研修の予算化を望む。	完了	講師を招聘して、学校司書と教員が共に対象となる研修会を開催しており、有機的連携が図られている。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
	9	学校図書館と市立図書館との連携協力体制の整備を望む。(蔵書の貸し借りのシステム化も含む)	未着手	図書の貸し借りのためのシステムを導入するためには、相当な費用を要するため、今後研究していきたい。
	10	学校司書の研修会に、学校教員や図書ボランティア等の参加も可能とするなど検討されたい。	着手中	学校教員は参加対象としているが、 図書ボランティア等の参加について、今後検討していきたい。
	11	図書館運営に児童生徒も参加できるようにすることも重要。	完了	学校図書館の運営では、児童生徒会活動の一環として、児童生徒も参加している。
向体力事・業運動能力	12	今後は中学生が小学生を指導するなど、児童生徒が講師役を担う人材育成・生涯教育の観点も加味し、事業の維持発展を望む。	完了	現在、小学校体育大会の陸上種目の練習において、一部の小学校を対象に中学生が小学生に指導する機会を設けるなど、小中学校の交流は進んでいる。各中学校区の交流として、 こうした機会が増えている。
	13	派遣した学校としなかった学校との比較や、過去に派遣された学校でのノウハウの引継ぎがされているのか検証し、今後に生かしていくことが必要。	完了	体力・運動能力向上指導員の派遣は、平成32年度までの事業であり、教員がそのノウハウを生かして、今後の学校の取組としていくことができるよう対応しているところである。
	14	アスリートの派遣を早期に全小中学校でできるようにし、在学中に一度はトップアスリートと触れ合う機会を持てることを望む。	検討中	子供がスポーツや運動に関心を持つことや、将来の夢につながることは重要な事であり、アスリートの派遣から学ぶことはその効果が高いと考えているため、 派遣する学校や対象となる児童生徒について検討していきたい。
情報教育の推進	15	メディアリテラシー、モラルリテラシー育成の観点から「情報教育研修会」を予算化し、恒常的に開催する必要がある。	検討中	教職員の研修については、県、市、学校がそれぞれ必要性に基づき、実施しており、市としては現時点で予算化し、恒常的な開催は考えていない。 今後、児童生徒指導研修会の中で取り扱うよう検討してまいりたい。
	16	携帯・スマートフォン使用頻度の高さから小中学生がトラブルや危険にさらされている現状にあることを再認識し、市教育委員会として「メディアリテラシーに関する手引書」の作成に取り組む必要がある。	対応予定なし	携帯やスマートフォンのトラブルや危険に関する資料は、様々な機関から交付されているため、現時点で、教育委員会として手引書を作成する考えはない。
	17	正しい情報の選択やSNSに潜む危険性等を子供たちに十分理解させることが重要で、学校としても保護者等と連携をとって進めていく必要がある。	完了	小中学校の発達の段階において、情報教育や道徳教育を通じて、取り組んでいる。
家庭学習の推進	18	「おだわらっ子ドリル」のねらいを、教員が蓄積してきた学習のつまづきの改善を共有するとともに、つまづきやすい問題等に関するアドバイスを入れ込むなどし、基礎的な勉強がわからない子供を減らす目的で、予算化し推進していただきたい。	検討中	現在、教育研究所共同研究(平成30年4月～平成32年3月)で、作成のための研究を進めているところであり、御意見を参考にしていきたい。
	19	「おだわらっ子ドリル」の必要性や費用対効果、活用方法を十分に検討した上で、作成を継続するか市販のドリルの活用を選択すべき。	検討中	現在、教育研究所共同研究(平成30年4月～平成32年3月)で、作成のための研究を進めているところであり、御意見を参考にしていきたい。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
	20	「家庭学習の手引き」を、①作成趣旨と活用方法を十分に理解してもらえ、②基礎学力の育成と発展的学習を分けて考え、家庭への対応も分けて行う、③基礎的な学習及び発展学習と自らの興味関心から探求する学習とを明確に区分する、といった視点で作成できない	未着手	「家庭学習の手引き」は、各小学校が実態に応じて工夫をしながら作成している。現時点で小田原市として手引きを作成する考えはない。指摘事項については、機会をとらえながら、指導していきたい。
教育立 推幼 進稚 事園 業	21	私立幼稚園との連携強化体制づくりを積極的に推進していく必要がある。	着手中	教育部と子ども青少年部で就学前教育・保育のあり方基本方針を作成中であり、その中で連携体制について協議している。
	22	公立幼稚園での取組の成果等を、私立幼稚園・保育所へ情報提供し、共有するシステムの構築が必要である。	着手中	教育部と子ども青少年部で就学前教育・保育のあり方基本方針を作成中であり、その中で連携体制について協議している。
	23	延長保育の拡充をさらに進める必要がある。	対応予定なし	延長保育については、現在検討している認定こども園化に含めて検討していくため取り組んでいない。
	24	認定こども園化への移行について、幼稚園型か連携型かの方向性を打ち出す必要がある。	着手中	教育部と子ども青少年部で就学前教育・保育のあり方基本方針を作成中であり、その中で認定こども園化について協議している。
支援 教育 事業	25	個別支援員の通常級への配置を充実するため、さらなる増員措置に努められたい。	着手中	学校のニーズをとらえ、平成31年度に増員するための予算を要求している。
	26	通常級の児童生徒への障がい理解などについて、影響の大きい個別支援員に研修機会がより多くあれば良い	着手中	個別支援員の資質向上を図ることは重要である。現在、年2回研修会を実施しており、その内容を充実していきたい。
	27	インクルーシブな教育環境づくりのため、地域全体の意識喚起が必要。	検討中	保護者や地域住民の理解が高まることは大切なことであると認識しており、今後検討していきたい。
	28	児童生徒の自立に向けて、専門家と支援員が連携し計画的に取り組むことが必要。	完了	ご意見の方向で実施しているところである。
学校 運営 協議 会事 業	29	学校の活性化と地域の活性化を両立していただきたい。	着手中	地域コーディネーターが地域コミュニティ組織及びその事務局と連携することによって、学校の活性化と地域の活性化が図られるか検証していきたい。
	30	教職員の多忙化解消につながる運営を期待したい。	着手中	学校運営協議会の事務局を地域コーディネーターが担うことで、教職員の負担につながるかを検証していく。
	31	運営協議会のメンバーに、地域団体だけでなく他の活動グループや市民委員を含むと良い。	検討中	学校運営協議会委員は、校長の推薦によるものとなるが、今後研究していきたい。
	32	各協議会同士の情報交換や、モデル的活動の共有などが必要である。	着手中	小学校全校に学校運営協議会が設置される平成31年度に、連絡協議会を計画している。
	33	地域主体での運営の定着、地域住民への認知度の向上、協議結果の周知が求められる。	着手中	これまでに、市民向け「市民につたえようおだわらの教育」の発表や、広報への掲載、また指導主事が学校へ出向き、コミュニティスクールの概要説明をしてきた。また、学校も学校運営協議会の設置に向け、学校だよりなどで周知し、認知度が高まるよう取り組んでいる。
	34	市外研修視察等のための予算措置を図るべき。	未着手	学校運営協議会の立ち上げに際し、各校の学校運営協議会委員の代表者には、国が主催するフォーラムに参加するための予算措置はしてきた。現段階では、視察するような先進的な自治体もないため、予算措置は考えていな

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
(学 小校 ・施 中設 ・維 幼持 ・管 理事業)	35	学校施設を地域の高齢者や障がい者ほかすべての人が利用できるよう、「みんなのトイレ」の設置が望ましい。	着手中	現在、小中学校のトイレ全面改修の際には、各階、男女に1か所ずつ車いすに対応したトイレを設置している。今後も継続していく方針である。 26年度工事：町田小8か所、白鷗中8か所、国府津中8か所 28年度工事：曾我小8か所、千代中8か所、橘中6か所 29年度工事：久野小8か所、報徳小8か所、鴨宮中6か所 30年度工事：芦子小6か所、東富水小8か所、富水小6か所
	36	学校施設の地域住民への開放に伴うリスクの洗い出しと検討、複合化・多目的化に向けたプラン策定には特にソフト面から具体的な検討を加えるべき。	検討中	現在、早川小学校を早川まちづくり委員会への事務局として開放しており、玄関を生徒と区別したり、事務局の部屋の鍵の管理方法を定める等、セキュリティに配慮しているが、地域開放については、セキュリティをどのように確保していくかが課題である。平成32年度末までに学校施設長寿命化計画を策定するよう文部科学省から示されており、その中で複合化・多目的化の一つとして検討していきたい。
	37	危険を伴わない軽微な修繕は、教師、PTA、市教育委員会、自治会などが協力して一覧を作成し、地域のマンパワーを活用するといった工夫があっても良い。	着手中	清掃作業や低木の伐採など、地域のコミュニティで対応できることもある。地域の実情に応じ、個々、柔軟に対応をしていくこととしている。 しかしながら、学校と地域との協働については、今後も検討していきたい。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
	38	校内の樹木の管理を徹底していただきたい。	検討中	全小中学校の危険な樹木を判断し、平成31年度から5か年計画で全小中学校の樹木を剪定できるよう予算要求を行っていく予定である。
	39	ブロック塀の未対応部分についても急ぎ検討をお願いしたい。	着手中	13校・園の27箇所のブロック塀の安全性に問題ありと判断し、撤去することとした。前羽小学校以外の箇所については、8月25日(土)までに撤去済みである。前羽小学校のブロック塀はJRの鉄道敷地の近接していることから、JRと協議を進めていたが、10月12日に工事が承諾されたので、現在、ブロックの塀撤去及びフェンス新設の準備を進めているところである。 10月21日に1か所の見落としがあることが判明し、全校・園の再点検を実施した。7校・園、10箇所に見落としがあり、5校・園、8箇所が安全性に問題があるブロック塀であった。近隣と調整の上、ブロック塀の撤去及
おきだやわんらパ事業	40	「キャンパスおだわら情報誌」の配布先に幼稚園や小・中学校、公民館、病院等を加えたり、児童生徒向けのイベント情報を学校に届けるといった工夫があってもよい。	着手中	既に一部の幼稚園や小・中学校、公民館、病院等には配布を行っているが、すべては網羅できていないため、配布先の拡大について、協働実施団体と引き続き検討していく。児童生徒向けイベント情報を別途学校に届けることについては、コスト面等の課題があるため、協働実施団体と協議していきたい。
	41	電子媒体への移行も検討も今後は必要になると思われる。	着手中	紙媒体の「キャンパスおだわら情報誌」を毎月発行から隔月発行にすることで生まれたマンパワーや資金を、SNSなど、電子媒体を使った情報発信に振り分けるなど、広く市民に情報を行き届けるための改善を始めている。
	42	参加者アンケートを作成し、効果や情報入手経路などを収集・分析し、効果的な予算運用を図るべき。	完了	キャンパスおだわら共通のアンケート項目を定めたひな形を作成、運用、分析している。 現在、そのアンケートを活用している範囲が、「行政(生涯学習課)」および協働実施団体である「NPO法人小田原市生涯学習推進員の会」が実施する講座にとどまっているため、引き続き、キャンパスおだわら情報誌等に掲載された講座などでの利用を呼び掛けていきたい。
	43	紙面の見せ方の工夫がもう少し欲しい。	着手中	講座情報以外にも、興味関心を引く生涯学習情報などを掲載すべく、協働実施団体を中心に検討を進めている。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
業 官 民 協 働 に よ る ま ち づ く り 担 い 手 育 成 事	44	受講者が受講後に活躍する場を考えた講座設定が望まれる。	着手中	おだわら市民学校は原則2年制としており、1年目の基礎講座「おだわら学講座」で、小田原市内のさまざまな魅力や課題を知り、郷土愛を育んだ後、2年目は「専門課程」として、それぞれの興味関心のある分野に進み、学びを深めるとともに、その分野で実践している団体や個人と繋がりをつくることで、受講後の実践活動に結び付けることを狙いとしている。 今年度は、1年目の「おだわら学講座」を実施している段階であり、次年度の「専門課程」実施状況を鑑みながら、講座のブラッシュアップを図っていききたい。
	45	受講者が受講後に職に就くための道筋をつけていく必要がある。	対応予定なし	おだわら市民学校で想定している担い手は、職としての担い手に限るものではないが、受講後の活躍の場を想定し、実践活動に結び付けることを狙いとした講座を展開していく予定である。
	46	何のために行うのか、年齢層なども含めてもう一度検討が必要では。	対応予定なし	実施目的は明確であり、「おだわら市民学校」は、今年度から開始した事業でもあるため、今後の受講者の反応や、受講後の活動状況などを確認しながら、ブラッシュアップを図っていききたい。